

大洲市地域強靱化計画の進捗状況

～ 強く、しなやかな きらめく大洲市を目指して ～

大洲市

本市では、「大洲市地域強靱化計画」を基に、大規模自然災害に対して、市民の命や生活、地域社会を守るため、市民や事業者、国、県等と一体となって国土強靱化に関する施策を計画的に推進しています。

「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」に対する本市の取組として、重要業績評価指標（KPI）ごとに計画の進捗状況をお知らせします。

評価の見方

事前に備えるべき目標

目標5 ライフラインの確保

リスクシナリオ

起きてはならない最悪の事態	ライフラインの長期間にわたる機能停止	5-1		
個別の事態	エネルギーの長期間にわたる供給停止	5-1-1		
対策	エネルギーの供給体制の確保			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗区分
該当なし	—	—	—	—
個別の事態	水道施設等の長期間にわたる供給停止	5-1-2		
対策	水道施設等の災害対策			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗区分
	31%	32%	32%	—
個別の事態	長期間にわたる機能停止	5-1-3		
対策	災害対策			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗区分
下水道処理場・ポンプ場耐震化率	25%	50%	25%	△
重要な下水管きょ地震対策実施率	90%	90%	90%	◎
合併処理浄化槽普及率	35%	40%	37%	△

進捗状況を次のとおり区分しています。

- ◎ … 目標値達成
- … 順調に推移
- △ … 現状維持若しくは低調に推移
- ▲ … 現況値より減少
- … 評価対象外 ※再掲など

平成30年度末時点での進捗状況一覧

事前に備えるべき 目 標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)		進捗区分				
			◎	○	△	▲	—
1 人命の保護	1-1	巨大地震による多数の死傷者の発生	9	3	4	1	1
	1-2	大規模津波による多数の死傷者の発生	1				
	1-3	大規模風水害による市街地等の浸水	2	1	1		
	1-4	大規模土砂災害による多数の死傷者の発生	1	1		2	
	1-5	情報伝達の不備や危機意識の不足に伴う避難行動の遅れ等による死傷者の拡大	5	3	3	1	
重要業績評価指標 39項目			18	8	8	4	1
2 迅速な救助・救急、 医療活動	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	3		1		
	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落の発生	2				
	2-3	警察、消防等の被災による救助・救急活動等の停滞	2			2	2
	2-4	医療機能等の麻痺	1		3	3	1
	2-5	避難所の機能不足等に伴う避難生活における支障の拡大		2		1	
重要業績評価指標 23項目			8	2	4	6	3
3 行政機能・情報通信 機能の確保	3-1	職員不足・施設損壊等による行政機能の大幅な低下	4	1	1	1	1
	3-2	情報通信の長期停止による災害情報の伝達不能	1				1
重要業績評価指標 10項目			5	1	1	1	2
4 経済活動の機能維持	4-1	事業活動が再開できないことによる経済活動の低下	1		1		
	4-2	食料等の生産・供給の停滞					
	4-3	物流機能の大幅な低下					
重要業績評価指標 2項目			1		1		
5 ライフラインの確保	5-1	ライフラインの長期間にわたる機能停止	1		2		1
	5-2	交通ネットワークの分断					
重要業績評価指標 4項目			1		2		1
6 二次災害の抑制	6-1	地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大					5
	6-2	ため池、堤防等の損壊・機能不全による二次災害の発生					1
	6-3	有害物質の拡散・流出	1				
	6-4	農地、森林等の荒廃や風評被害による被害の拡大				1	2
重要業績評価指標 10項目			1			1	8
7 迅速な復旧・復興	7-1	災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ			1		
	7-2	人材不足等による復旧・復興の大幅な遅れ	1		1		2
	7-3	支援の遅れによる被災者の生活再建の大幅な遅れ	1		2	1	
重要業績評価指標 9項目			2		4	1	2
合 計	重要業績評価指標 97項目		36	11	20	13	17

(注) 重要業績評価指標の該当がないものについては除外しています。

目標 1 人命の保護

起きてはならない最悪の事態	巨大地震による多数の死傷者の発生				1-1
個別の事態	住宅・建築物等の倒壊等				1-1-1
対 策	住宅・建築物等の耐震化等				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	耐震化率 住宅 多数の者が利用する建築物 (耐震改修促進法第14条第1項第1号)	66% 72%	90% 85%	—(※) 79%	— ○
	耐震化の推進 (耐震施設数/施設数)				
	保育所	6/15ヶ所	8/15ヶ所	8/15ヶ所	◎
	幼稚園	5/6園 ※	6/6園 ※	6/6園	◎
	小学校	8/14校 ※	12/12校 ※	9/12校	△
	中学校	2/9校 ※	9/9校 ※	3/9校	△
	※耐震化が全棟 (体育館を含む) 完了した園・校数				
	福祉施設	8/8施設	8/8施設	8/8施設	◎
	病院	1/1施設	1/1施設	1/1施設	◎
	公民館	16/34館	17/34館	16/34館	△
	体育施設	18/19施設	18/20施設	18/20施設	◎
	市営住宅	95/259棟	96/259棟	98/257棟	◎
	庁舎	2/4施設	2/4施設	2/4施設	◎
	消防署	1/3施設	3/3施設	1/3施設	△
個別の事態	避難路等の閉塞				1-1-2
対 策	避難路等の閉塞対策				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	危険空き家除却戸数	—	55戸 (累計)	30戸	○
	空き家バンク登録物件数	—	50件	68件	◎
	空き家バンク成約物件数	—	25件	27件	◎
個別の事態	住宅・建築物等の火災				1-1-3
対 策	火災対策				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	消防詰所の耐震化率	81%	90%	86%	○
	消防団員定数に対する実人数割合	92%	95%	89%	▲

(※) 総務省による「住宅・土地統計調査」が公表されていないため算出できない。

起きてはならない 最悪の事態	大規模津波による多数の死傷者の発生				1-2
個別の事態	海岸保全施設等の機能喪失				1-2-1
対 策	海岸保全施設等の整備・耐震化				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	主要な樋門の耐震化率(国・県)	国12%・県100%	国24%・県100%	国28%・県100%	◎
個別の事態	津波が到達するまでに避難ができない				1-2-2
対 策	迅速な避難体制の確立				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	該当なし	—	—	—	—

起きてはならない 最悪の事態	大規模風水害による市街地等の浸水				1-3
個別の事態	治水施設等が機能しない				1-3-1
対 策	治水施設等の整備				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	肱川堤防整備率(国・県)	国76%・県29%	国81%・県50%	国80%・県30%	○
	下水道による雨水整備率	20%	20%	20%	◎
	下水道施設維持計画	下水道施設長寿命化計画 (肱南処理センター)	ストックマシ ヌト計画 (下水道施設全体)	ストックマシ ヌト計画 (下水道施設全体)	◎
	ポンプ排水業務委託箇所数	5地区	7地区	5地区	△

起きてはならない 最悪の事態	大規模土砂災害による多数の死傷者の発生				1-4
個別の事態	住宅等が土砂に飲み込まれる				1-4-1
対 策	土砂災害防止施設等の整備				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	急傾斜地崩壊危険箇所の整備率 ※ランク1(人家が5戸以上等を保全する箇所)を対象	51%	53%	50%	▲
個別の事態	農林業施設等が土砂に飲み込まれる				1-4-2
対 策	農地・森林保全施設の整備				

重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
農地地すべり防止区域整備着手数(県)	13箇所	19箇所	17箇所	○
森林経営計画面積 間伐等の面積	3,021ha 434ha	3,600ha 520ha	4,118ha 416ha	◎ ▲

起きてはならない 最悪の事態	情報伝達の不備や危機意識の不足に伴う避難行動の遅れ等による死傷者の拡大				1-5
個別の事態	地震情報や避難情報等が伝わらない				1-5-1
対 策	情報伝達手段の多様化等				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
防災行政無線のデジタル化率	93%	98%	93%	△	
市災害情報メール登録者数	1,675人	2,000人	2,481人	◎	
個別の事態	適切な避難誘導が行えない				1-5-2
対 策	適切な避難誘導				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
避難勧告等の判断基準の整備	作成済	判断基準の見直し、 情報伝達体制の構築	判断基準の見直し 作業中、情報伝達 体制構築中	○	
市及び関係機関のタイムラインの作成	—	作成	市及び国土交通省 間のタイムラインの作成	△	
個別の事態	適切な避難行動がとれない				1-5-3
対 策	防災意識の向上(自助の推進)				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
シェイクアウト訓練実施回数	年1回	年1回	年1回	◎	
個別の事態	地域で助け合えない				1-5-4
対 策	地域防災力の強化(共助の推進)				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
自主防災組織訓練実施率	100%	100%	100%	◎	
区入世帯率	69%	70%	67%	▲	
地区防災計画策定割合	3%	100%	27%	△	
防災士資格取得者数	202人	350人	285人	○	
教職員防災士資格取得者数	28人	49人	45人	○	
要支援者名簿	作成済	作成・提供	作成・提供	◎	
福祉避難所数	6箇所	19箇所	19箇所	◎	

目標 2 迅速な救助・救急、医療活動

起きてはならない最悪の事態	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止				2-1
個別の事態	食料・飲料水等の枯渇				2-1-1
対策	食料・飲料水等の確保対策				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
上水道基幹管路耐震適合率		31%	32%	32%	◎
食料及び飲料水の備蓄量		食料 6,000食 飲料水 6,000ℓ	食料 15,000食 飲料水15,000ℓ	食料 15,000食 飲料水15,000ℓ	◎
個別の事態	救援物資が届かない				2-1-2
対策	救援物資の受入体制の整備				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
救援物資集積場所		5箇所	集積場所の確保・ 見直し、受入訓練 の実施	見直し作業中	△
協定企業・団体数		12企業・団体	15企業・団体 連携体制の維持・ 強化	21企業・団体	◎

起きてはならない最悪の事態	多数かつ長期にわたる孤立集落の発生				2-2
個別の事態	多数の孤立集落の発生				2-2-1
対策	孤立化の防止対策				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし		—	—	—	—
個別の事態	孤立状態の長期化				2-2-2
対策	孤立集落対策の充実				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
衛星携帯電話整備台数		17台	17台	17台	◎
飛行場外臨時離着陸場		39箇所	60箇所	60箇所	◎

起きてはならない最悪の事態	警察、消防等の被災による救助・救急活動等の停滞				2-3
個別の事態	消防施設の損壊による救助・救急機能の喪失				2-3-1
対策	救助・救急活動拠点の機能強化				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	消防署耐震施設数〔再掲〕	1/3施設	3/3施設	1/3施設	—
個別の事態	人員・資源不足による救助・救急活動の停滞				2-3-2
対策	救助・救急体制の連携・整備				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	県・市町合同図上訓練回数	年1回	年1回	年1回	◎
	県・市町合同訓練回数	年1回	年1回	年1回	◎
	救援機関の受入拠点の確保	—	確保	未確保	▲
	受入訓練の実施	—	実施	未実施	▲
	消防団員定数に対する実人数割合〔再掲〕	92%	95%	89%	—

起きてはならない最悪の事態	医療機能等の麻痺				2-4
個別の事態	エネルギー供給途絶による医療機能等の喪失				2-4-1
対策	エネルギー供給の途絶対策				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	該当なし	—	—	—	—
個別の事態	資源不足による医療機能等の喪失				2-4-2
対策	災害医療体制の充実・強化				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	災害対策医療会議回数	年3回	年3回	年2回	▲
	大洲・喜多災害医療担当者会	年4回	年4回	年0回	▲
	愛媛県ドクター・ハリソン・ポイント数	—	13箇所	2箇所	△
	薬品会社との協定 病院での医薬品等の備蓄	調整中 —	締結 5病院	目標中止(※) 1病院	— △
	地域医療ネットワーク導入病院数	—	5病院	2病院	△
	電子カルテのクラウド化実施病院数	—	3病院	0病院	▲
	システム操作等研修実施病院数	1病院	5病院	5病院	◎

(※) 市町村単独での協定締結はできない。

起きてはならない 最悪の事態	避難所の機能不足等に伴う避難生活における支障の拡大				2-5
個別の事態	避難所を開設できない				2-5-1
対 策	避難所の早期開設・機能充実				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
避難所(市所管)の耐震化率	63%	74%	69%	○	
避難所開設体制整備箇所	54箇所	54箇所	49箇所	▲	
公衆無線LAN整備避難所数	43施設	81施設	78施設	○	
個別の事態	想定を超える帰宅困難者等の発生				2-5-2
対 策	帰宅困難者等の対策				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
該当なし	—	—	—	—	
個別の事態	被災地・避難所における感染症の集団発生				2-5-3
対 策	疫病・感染症対策				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
該当なし	—	—	—	—	
個別の事態	衛生環境の悪化				2-5-4
対 策	衛生環境の維持・確保				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
該当なし	—	—	—	—	

目標3 行政機能・情報通信機能の確保

起きてはならない 最悪の事態	職員不足・施設損壊等による行政機能の大幅な低下				3-1
個別の事態	施設の被災による行政機能の喪失				3-1-1
対 策	行政機能の維持・確保				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	

事業継続計画		策定済	適切な改定	未改定	▲
個別の事態	災害対策本部の機能低下				3-1-2
対 策	災害対策本部の機能強化				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
庁舎耐震施設数(耐震施設数/施設数)〔再掲〕		2/4施設	2/4施設	2/4施設	—
災害対策本部要員の食料・飲料水確保率		—	50%	8%	△
災害対策本部活動訓練回数		年1回	年1回	年1回	◎
県・市町合同図上訓練回数		年1回	年1回	年1回	◎
県・市町合同訓練回数		年1回	年1回	年1回	◎
通信機器による情報伝達訓練回数		年4回	年4回	年12回	◎
職員の防災士資格取得者数		42人	70人	64人	○
個別の事態	職員不足による機能の低下				3-1-3
対 策	支援人員等の受入体制の構築				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし		—	—	—	—

起きてはならない 最悪の事態	情報通信の長期停止による災害情報の伝達不能				3-2
個別の事態	防災拠点施設の情報通信の停止				3-2-1
対 策	防災拠点施設における情報通信設備等の災害対策				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
庁舎の公衆無線LAN整備施設数		2/4施設	4/4施設	4/4施設	◎
個別の事態	テレビ・ラジオ放送の中断				3-2-2
対 策	テレビ・ラジオ放送の中断対策				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
市災害情報メール登録者数〔再掲〕		1,675人	2,000人	2,481人	—

目標 4 経済活動の機能維持

起きてはならない最悪の事態	事業活動が再開できないことによる経済活動の低下				4-1
個別の事態	事業活動が再開できないことによる経済活動の低下				4-1-1
対 策	事業活動の再開・継続に向けた支援体制				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	ライフライン事業者の事業継続計画策定率（電気、ガス、水道供給、貨物輸送）	—	20%	4%	△
	相談・支援体制の整備	—	構築	きらめく大洲支援プロジェクト	◎

起きてはならない最悪の事態	食料等の生産・供給の停滞				4-2
個別の事態	食料等の生産・供給の停滞				4-2-1
対 策	食料等の生産・供給体制の確保				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	該当なし	—	—	—	—

起きてはならない最悪の事態	物流機能の大幅な低下				4-3
個別の事態	物流機能の大幅な低下				4-3-1
対 策	物流機能の維持・早期再開				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	該当なし	—	—	—	—

目標 5 ライフラインの確保

起きてはならない最悪の事態	ライフラインの長期間にわたる機能停止				5-1
個別の事態	エネルギーの長期間にわたる供給停止				5-1-1
対 策	エネルギーの供給体制の確保				

重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし	—	—	—	—
個別の事態	水道施設等の長期間にわたる供給停止			5-1-2
対 策	水道施設等の災害対策			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
水道基幹管路の耐震適合率〔再掲〕	31%	32%	32%	—
個別の事態	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			5-1-3
対 策	汚水処理施設等の災害対策			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
下水道処理場・ポンプ場耐震化率	25%	50%	25%	△
重要な下水管きょ地震対策実施率	90%	90%	90%	◎
合併処理浄化槽普及率	35%	40%	37%	△

起きてはならない 最悪の事態	交通ネットワークの分断			5-2
個別の事態	基幹交通ネットワークの分断			5-2-1
対 策	基幹交通ネットワークの整備等			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし	—	—	—	—
個別の事態	地域交通ネットワークの分断			5-2-2
対 策	地域交通ネットワークの整備等			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし	—	—	—	—
個別の事態	港湾・漁港施設等の機能停止			5-2-3
対 策	港湾・漁港施設等の整備等			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし	—	—	—	—
個別の事態	鉄道施設の機能停止			5-2-4

対 策	鉄道施設の安全対策			
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
該当なし	—	—	—	—

目標6 二次災害の抑制

起きてはならない 最悪の事態	地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大				6-1
個別の事態	市街地の延焼拡大				6-1-1
対 策	市街地の延焼対策				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
消防詰所の耐震化率〔再掲〕	81%	90%	86%	—	
消防団員定数に対する実人数割合〔再掲〕	92%	95%	89%	—	
危険空き家除却戸数〔再掲〕	—	55戸	30戸	—	
空き家バンク登録物件数〔再掲〕	—	50件	68件	—	
空き家バンク成約物件数〔再掲〕	—	25件	27件	—	
個別の事態	建物倒壊等による交通麻痺等による延焼拡大				6-1-2
対 策	道路の閉塞対策と早期啓開				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
該当なし	—	—	—	—	

起きてはならない 最悪の事態	ため池、堤防等の損壊・機能不全による二次災害の発生				6-2
個別の事態	ため池、堤防等の損壊・機能不全による二次災害の発生				6-2-1
対 策	ため池、堤防等の災害対策				
重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分	
主要な樋門の耐震化率(国・県)〔再掲〕	国12%・県100%	国24%・県100%	国28%・県100%	—	

起きてはならない最悪の事態	有害物質の拡散・流出				6-3
個別の事態	有害物質の拡散・流出				6-3-1
対 策	有害物質の拡散・流出対策				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	原子力防災訓練の回数	年1回	年1回	年1回	◎

起きてはならない最悪の事態	農地、森林等の荒廃や風評被害による被害の拡大				6-4
個別の事態	農地、森林等の荒廃				6-4-1
対 策	農地、森林等の保全等				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	農地・農業用水等の保全活動に取り組む面積	580ha	610ha	313ha	▲
	森林経営計画面積〔再掲〕 間伐等の面積〔再掲〕	3,021ha 434ha	3,600ha 520ha	4,118ha 416ha	— —
個別の事態	風評被害による経済への甚大な影響				6-4-2
対 策	風評被害等への対策				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	該当なし	—	—	—	—

目標 7 迅速な復旧・復興

起きてはならない最悪の事態	災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ				7-1
個別の事態	災害廃棄物の処理の停滞				7-1-1
対 策	災害廃棄物の処理体制の確立				
	重要業績評価指標	現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
	災害廃棄物処理体制の整備	—	計画策定	策定中	△

起きてはならない 最悪の事態	人材不足等による復旧・復興の大幅な遅れ				7-2
個別の事態	復旧・復興を担う人材の不足				7-2-1
対 策	復旧・復興を担う人材の確保・育成				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
建設業BCPの認定(県)を受けている建設業者の割合		64%	80%	70%	△
災害ボランティアリーダー研修会参加者		1人	1人	1人	◎
個別の事態	地域コミュニティの崩壊				7-2-2
対 策	地域コミュニティの活性化				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
地区防災計画策定割合〔再掲〕		3%	100%	27%	—
自主防災組織訓練実施率〔再掲〕		100%	100%	100%	—

起きてはならない 最悪の事態	支援の遅れによる被災者の生活再建の大幅な遅れ				7-3
個別の事態	支援の遅れによる被災者生活再建の大幅な遅れ				7-3-1
対 策	被災者生活再建の支援				
重要業績評価指標		現況値 (H27年度末)	目標値 (H33年度末)	実績値 (H30年度末)	進捗 区分
被災宅地危険度判定士		22人	25人	23人	△
被災宅地危険度判定調整員		0人	12人	5人	△
被災建築物応急危険度判定士		1人	3人	3人	◎
仮設住宅建設予定地面積		121,641㎡	155,985㎡	98,268㎡	▲